

平成29年度

主要な施策の成果に関する報告書

東 広 島 市

目 次

I	会計別決算の状況	1
II	一般会計（歳出）の前年度比増減率の推移	1
III	一般会計歳入款別の内訳	2
IV	一般会計歳入款別構成	3
V	一般会計歳出款別の内訳	4
VI	一般会計歳出款別構成	5
VII	一般会計歳出性質別の内訳	6
VIII	一般会計歳出性質別構成	7
IX	主要な施策の成果	
1	個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち —人づくり—	9
2	安全で安心な暮らしを地域で支えあうまち —安心づくり—	10
3	環境と調和した生活しやすいまち —快適づくり—	12
4	交流が盛んなにぎわいのあるまち —活力づくり—	14
5	新たな発想を活かした自立と協働のまち —自立のまちづくり—	16

I 会計別決算の状況

(単位：千円)

会計名	歳入 A	歳出 B	形式収支 C	実質収支 (C-D)	
			(A-B) 翌年度へ繰り越すべき財源 D		
一般会計	74,487,920	72,104,842	2,383,078 1,153,953	1,229,125	
特別会計	住宅新築資金等 貸付事業	4,223	3,898	325 0	325
	ひがしひろしま 墓園管理事業	7,023	7,023	0 0	0
	特定地域生活 排水処理事業	11,776	11,776	0 0	0
	寺家地区土地区画整理事業	1,056,532	972,415	84,117 25,000	59,117
	産業団地造成事業	1,260,117	1,260,117	0 0	0
	国民健康保険 (事業勘定)	18,673,512	18,146,888	526,624 0	526,624
	国民健康保険 (直営診療施設勘定)	6,759	6,759	0 0	0
	後期高齢者医療	1,913,332	1,823,810	89,522 0	89,522
	介護保険 (保険事業勘定)	12,499,458	12,397,979	101,479 0	101,479
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	52,912	52,912	0 0	0
合計	109,973,564	106,788,419	3,185,145 1,178,953	2,006,192	

※水道事業会計、下水道事業会計及び財産区（管理会）特別会計を除く。

II 一般会計（歳出）の前年度比増減率の推移

(単位：%)

年 度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
伸 び 率	△ 0.9	11.1	△ 1.7	0.5	△ 1.1	5.3	3.9	1.4	△ 5.6	△ 1.5

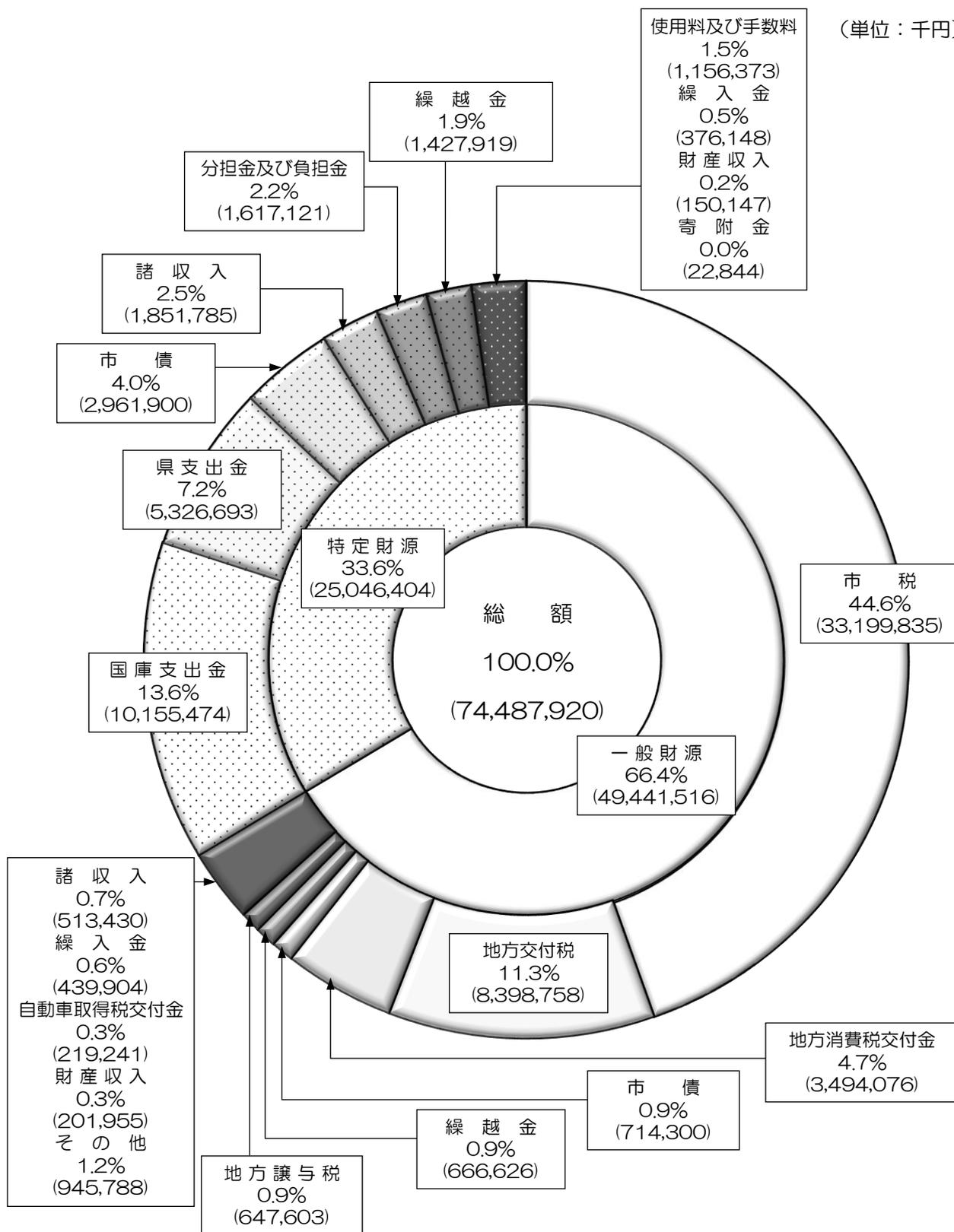
Ⅲ 一般会計歳入款別の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度 決 算 額	構成比	平成28年度 決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
市 税	33,199,835	44.6	30,858,322	41.0	2,341,513	7.6
地 方 譲 与 税	647,603	0.9	649,481	0.9	△1,878	△0.3
利 子 割 交 付 金	56,487	0.1	28,031	0.0	28,456	101.5
配 当 割 交 付 金	126,493	0.2	90,000	0.1	36,493	40.5
株式等譲渡所得割交付金	118,279	0.1	49,322	0.1	68,957	139.8
地方消費税交付金	3,494,076	4.7	3,356,466	4.4	137,610	4.1
ゴルフ場利用税交付金	116,486	0.1	121,011	0.2	△4,525	△3.7
自動車取得税交付金	219,241	0.3	153,377	0.2	65,864	42.9
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	130,209	0.2	131,995	0.2	△1,786	△1.4
地方特例交付金	152,601	0.2	141,501	0.2	11,100	7.8
地 方 交 付 税	8,398,758	11.3	9,613,755	12.8	△1,214,997	△12.6
交通安全対策特別交付金	26,670	0.0	28,307	0.0	△1,637	△5.8
分担金及び負担金	1,618,445	2.2	1,724,393	2.3	△105,948	△6.1
使用料及び手数料	1,207,121	1.6	1,082,943	1.4	124,178	11.5
国 庫 支 出 金	10,300,017	13.8	10,300,547	13.7	△530	△0.0
県 支 出 金	5,348,641	7.2	5,239,809	7.0	108,832	2.1
財 産 収 入	352,102	0.5	271,543	0.4	80,559	29.7
寄 附 金	22,844	0.0	18,290	0.0	4,554	24.9
繰 入 金	816,052	1.1	1,292,586	1.7	△476,534	△36.9
繰 越 金	2,094,545	2.8	2,490,442	3.3	△395,897	△15.9
諸 収 入	2,365,215	3.2	2,261,592	3.0	103,623	4.6
市 債	3,676,200	4.9	5,364,200	7.1	△1,688,000	△31.5
合 計	74,487,920	100.0	75,267,913	100.0	△779,993	△1.0

IV 一般会計歳入款別構成

(単位：千円)



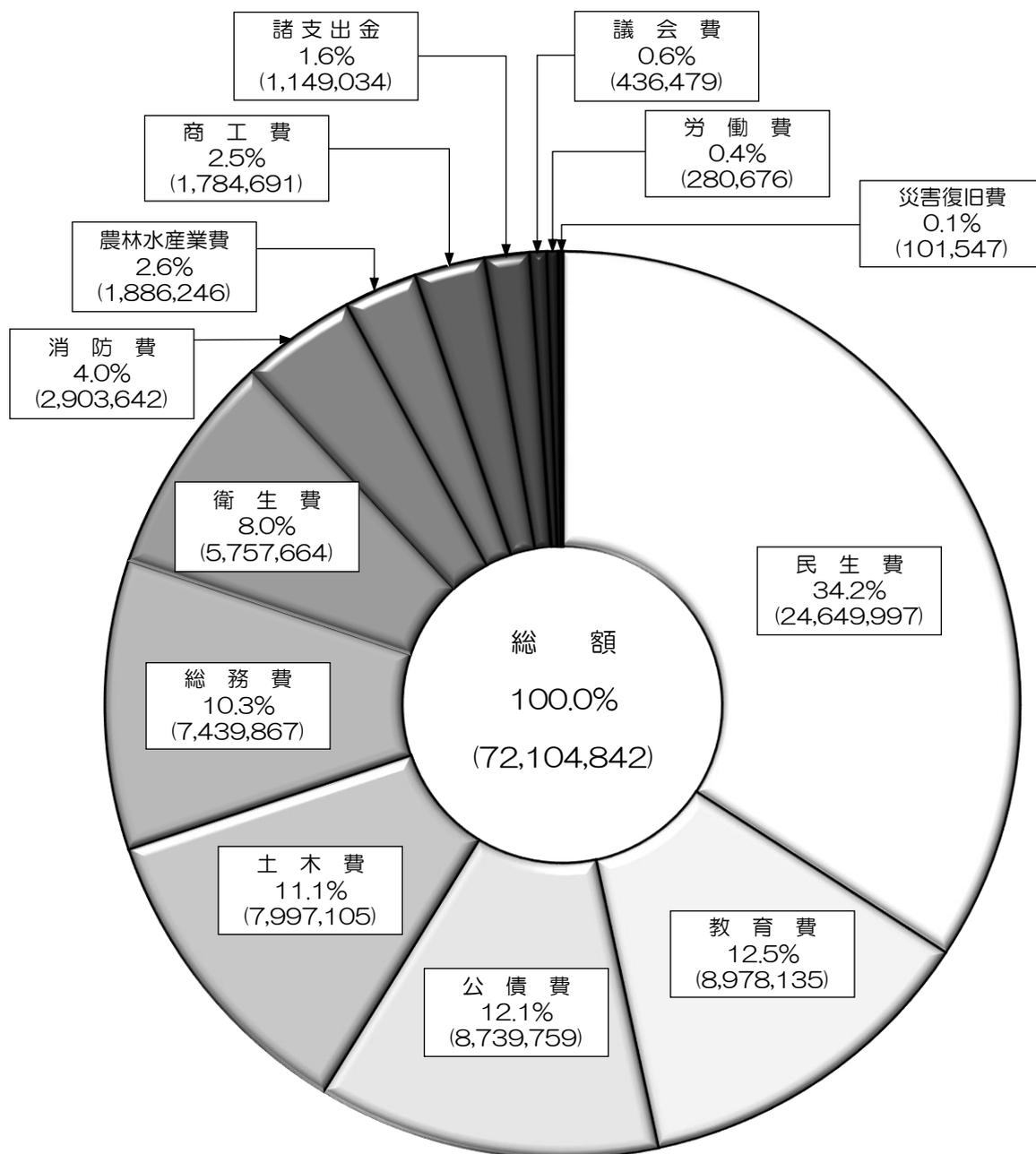
V 一般会計歳出款別の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度 決 算 額	構成比	平成28年度 決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	436,479	0.6	436,830	0.6	△351	△0.1
総 務 費	7,439,867	10.3	8,408,287	11.5	△968,420	△11.5
民 生 費	24,649,997	34.2	24,021,731	32.8	628,266	2.6
衛 生 費	5,757,664	8.0	5,221,072	7.1	536,592	10.3
労 働 費	280,676	0.4	273,411	0.4	7,265	2.7
農 林 水 産 業 費	1,886,246	2.6	2,126,086	2.9	△239,840	△11.3
商 工 費	1,784,691	2.5	2,122,278	2.9	△337,587	△15.9
土 木 費	7,997,105	11.1	8,765,444	12.0	△768,339	△8.8
消 防 費	2,903,642	4.0	3,110,325	4.3	△206,683	△6.6
教 育 費	8,978,135	12.5	9,036,528	12.3	△58,393	△0.6
災 害 復 旧 費	101,547	0.1	322,993	0.4	△221,446	△68.6
公 債 費	8,739,759	12.1	8,120,923	11.1	618,836	7.6
諸 支 出 金	1,149,034	1.6	1,207,460	1.7	△58,426	△4.8
合 計	72,104,842	100.0	73,173,368	100.0	△1,068,526	△1.5

VI 一般会計歳出款別構成

(単位：千円)



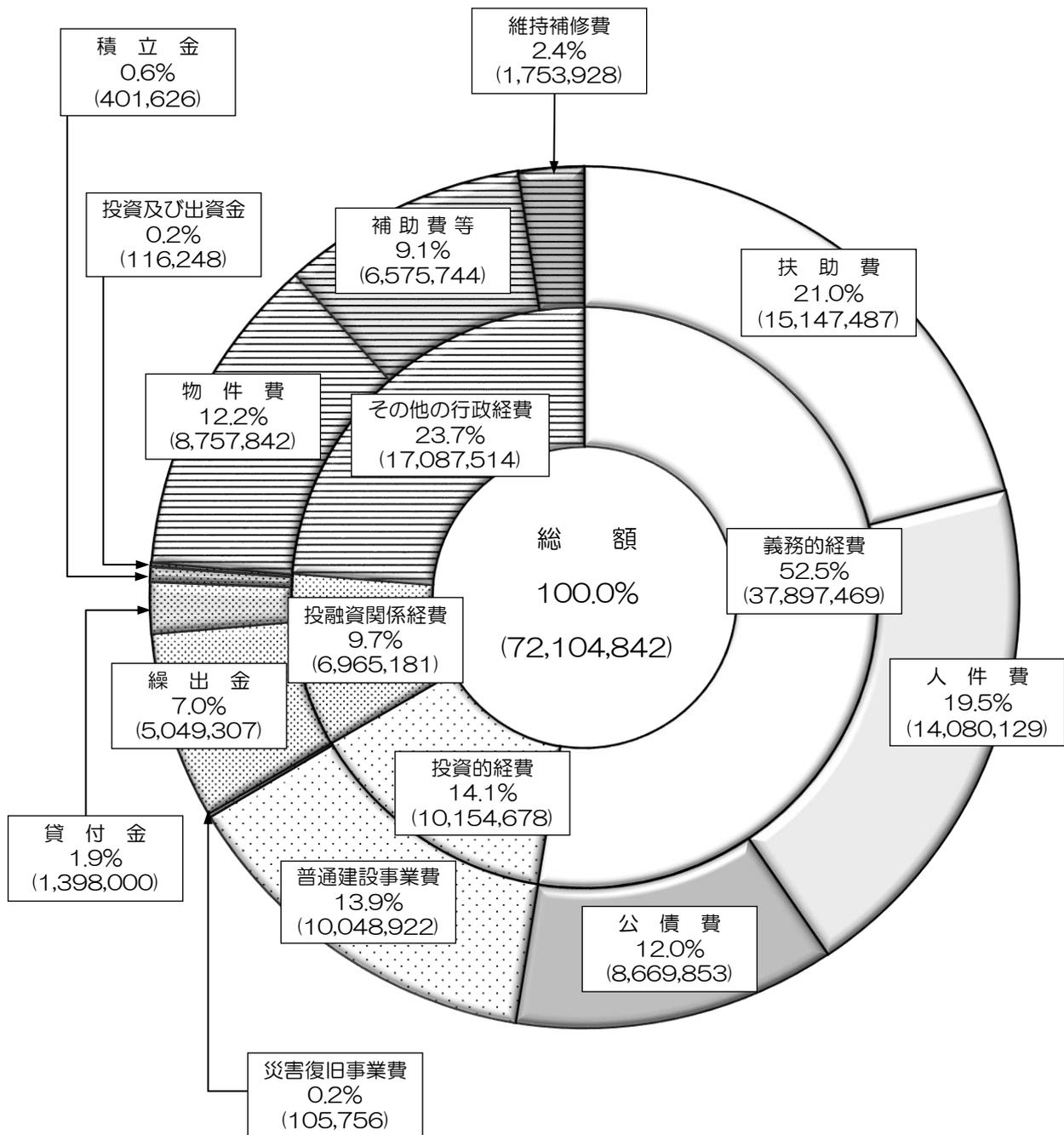
Ⅶ 一般会計歳出性質別の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度 決算額	構成比	平成28年度 決算額	構成比	増 減 額	増減率
人 件 費	14,080,129	19.5	14,053,813	19.2	26,316	0.2
扶 助 費	15,147,487	21.0	14,595,735	20.0	551,752	3.8
公 債 費	8,669,853	12.0	8,053,538	11.0	616,315	7.7
義務的経費計	37,897,469	52.5	36,703,086	50.2	1,194,383	3.3
普通建設事業費	10,048,922	13.9	12,345,095	16.9	△2,296,173	△18.6
災害復旧事業費	105,756	0.2	321,247	0.4	△215,491	△67.1
投資的経費計	10,154,678	14.1	12,666,342	17.3	△2,511,664	△19.8
積 立 金	401,626	0.6	307,465	0.4	94,161	30.6
投資及び出資金	116,248	0.2	196,349	0.3	△80,101	△40.8
貸 付 金	1,398,000	1.9	1,398,000	1.9	0	0.0
繰 出 金	5,049,307	7.0	5,344,732	7.3	△295,425	△5.5
投融资関係経費計	6,965,181	9.7	7,246,546	9.9	△281,365	△3.9
物 件 費	8,757,842	12.2	8,649,423	11.8	108,419	1.3
維持補修費	1,753,928	2.4	1,593,567	2.2	160,361	10.1
補助費等	6,575,744	9.1	6,314,404	8.6	261,340	4.1
その他の行政経費計	17,087,514	23.7	16,557,394	22.6	530,120	3.2
合 計	72,104,842	100.0	73,173,368	100.0	△1,068,526	△1.5

VIII 一般会計歳出性質別構成

(単位：千円)



※ 注意事項

1 事業名に付いている記号について（Ⅸ 主要な施策の成果）

- 新 ……平成29年度新規事業
「○」 ……事業内で特に重点的に実施したもの

2 予算額及び決算額について

事業名の最上段に記載した取組みの金額を積み上げています。

- 予算額 ……H28-H29繰越額を含み、H29-H30繰越額を除いた予算額
決算額 ……H28-H29繰越額を含んだ決算額

IX 主要な施策の成果

1 個の力が発揮でき、人の力で発展していくまち 一人づくりー

(単位：千円)

事業名	予算額 決算額	実施内容とその成果	担当課
①一人ひとりの人権が大切にされる共生のまち			
人権啓発及び男女共同参画の推進	7,446 6,686	人権フェスティバル等、人権課題を身近に感じられる行事を開催しました。また、性別にかかわらず、一人ひとりの個性と能力を発揮できる男女共同参画社会を推進するため、ワークライフバランス講座等を開催しました。	生活環境部 人権男女共同参画課
②新しい時代を担うこどもたちを育むまち			
学校の元気応援	30,525 30,094	教師の指導力を向上させる取組みを支援するほか、和文化学習や緑化活動等の特色ある学校づくりに係る取組みを支援しました。緑化活動においては、豊栄中学校が内閣総理大臣賞、高美が丘中学校が文部科学大臣賞を受賞しました。	学校教育部 指導課
小中学校への教育支援者の配置	231,369 225,612	教育支援者を配置し、日常生活や学習において特別な配慮を要する児童生徒に必要な支援を行い、一人ひとりの教育的ニーズに対応しました。また、児童生徒が安定した生活や学習を行うことができるよう、個に応じたきめ細かな指導・支援を実施しました。	学校教育部 指導課
学校図書館の運営 新 ○小学校への学校司書の配置	23,605 23,295	全中学校に配置している学校司書に加え、新たに小学校に学校司書を6人配置しました。また、巡回訪問により全小学校の学校図書館の環境整備を進めるほか、中学校では学校図書館を活用した授業づくりを行いました。	学校教育部 指導課
龍王小学校の建設	2,387,622 2,346,124	寺西小学校が過大規模となっていたため、分離新設校である龍王小学校を建設（平成30年4月開校）し、教育環境の改善を図りました。	学校教育部 教育総務課
生徒指導の推進 ○教育相談活動の充実 新 ○いじめ撲滅に関する支援	27,776 25,702	心のサポーターの派遣時間やスクールソーシャルワーカーの活動時間を拡充し、小中学校の教育相談活動の充実を図りました。また、いじめ撲滅に向け、児童会・生徒会を中心とした児童生徒の主体的な活動を支援しました。	学校教育部 青少年育成課
③自らの興味・関心に応じていつまでも学び、活躍できるまち			
生涯学習の推進	192,229 186,641	市民ニーズや地域課題の解決に対応した多様な講座を実施することで、市民の生涯学習活動を支援するとともに、生涯学習施設を利用しやすい環境に整え、生涯学習推進体制の充実を図りました。	生涯学習部 生涯学習課
スポーツ施設の整備 ○黒瀬多目的グラウンド整備 新 ○安芸津市民グラウンド施設改修	191,606 181,986	安全で快適に利用できる市民スポーツ活動の場を提供するため、黒瀬多目的グラウンドの整備や、安芸津市民グラウンドのトイレの設計業務を行い、市民スポーツ活動環境の充実を図りました。	生涯学習部 スポーツ振興課
スポーツの振興 ○機会の創出やきっかけ作り 新 ○スポーツツーリズムを活用した地域活性化 新 ○メキシコ選手団事前キャンプ実行委員会の設立	46,528 45,449	各種スポーツイベントやオリンピック等による児童生徒を対象としたスポーツ教室等を開催し、身近にスポーツを楽しめる機会を創出するとともに、スポーツツーリズムの検討やメキシコ選手団のオリンピック事前合宿の誘致及び受入準備を行いました。	生涯学習部 スポーツ振興課
④豊かで多様な人間関係が広がるまち			
コミュニティづくりの推進 新 ○譲渡集会所施設整備支援	55,518 52,406	コミュニティ活動の拠点となる集会施設の整備支援等により、地域におけるコミュニティづくりの推進を図りました。	生活環境部 地域づくり推進課

2 安全で安心な暮らしを地域で支えあうまち -安心づくり-

(単位：千円)

事業名	予算額 決算額	実施内容とその成果	担当課
①安心して子どもを生み、育てられるまち			
少子化対策の推進	6,344 5,185	若い世代の結婚・出産・育児に対するポジティブな意識醸成を図るため、各種セミナーを実施したほか、地域全体で子育て世帯を支えるまちづくりを推進するため、広島国際大学及び東広島芸術文化ホールでこども未来フェスタを開催しました。	こども未来部 こども家庭課
新 乳幼児等医療費支給の拡充 ○通院医療費支給対象の拡大	383,234 374,482	子育て世帯の経済的負担の更なる軽減を図るため、平成29年8月から、通院に係る医療費の一部支給の対象範囲を小学校3年生まで拡大しました。	こども未来部 こども家庭課
新 妊娠・出産期支援の充実 ○不妊・不育治療費の助成 新 ○産婦健康診査の実施	23,901 15,245	妊娠・出産・子育て期の切れ目ない支援の充実を図るため、新たに不妊・不育治療に対する助成を行ったほか、産後の心身の不調を早期に発見するため、産婦健康診査を実施しました。	こども未来部 こども家庭課
新 保育士確保対策 ○保育支援アドバイザーの設置	3,016,387 3,011,652	国の制度改正に合わせて、私立保育所等の保育士の処遇を改善するとともに、保育士就職相談会や若手保育士の就業継続を支援する研修会の開催、保育支援アドバイザーの設置等によって、保育士確保及び離職防止を推進しました。	こども未来部 保育課
保育施設の整備	214,824 194,237	私立認定こども園の保育室増設による定員拡大や老朽化施設の大規模修繕を支援するとともに、公立保育所における老朽化に伴う施設修繕や保育支援システムの試行導入等を実施しました。	こども未来部 保育課
いきいきこどもクラブ施設の充実	114,952 104,495	分離新設した龍王小学校や利用ニーズの高い地域（川上小、高屋西小、高美が丘小及び東西条小）にいきいきこどもクラブを整備し、放課後児童の受入体制を拡充しました。	こども未来部 保育課
②安心して健康に暮らせる支えあいのまち			
地域包括ケアシステムの構築の推進	74,662 72,811	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、在宅医療・介護連携の推進、生活支援体制整備の推進、認知症の初期集中支援や地域での支援、地域ケア会議の運営、介護予防に資する取組みの拡充・支援等を行いました。	健康福祉部 地域包括ケア 推進課 健康増進課
新 休日診療所の機能強化 ○夜間・休日急患センター設置の検討	5,057 4,839	休日における初期救急医療機関として市民の健康保持を担う夜間・休日急患センターの開設に向けて、本市の初期救急医療体制の指針となる夜間・休日急患センター基本構想を策定しました。	健康福祉部 健康増進課
二次救急医療体制の維持・充実 ○公的病院等運営支援事業	20,000 20,000	持続可能な救急医療体制の構築を目指すため、市内の公的病院等を支援し、二次救急医療体制の維持・充実を図りました。	健康福祉部 健康増進課
新 学習支援事業の充実 ○家庭支援員の配置	9,994 7,838	対象者が1か所に集まって行う集合型の学習支援のほか、家庭支援員が家庭を訪問し、支援が必要な子どもや保護者に対して進学の意識づけや生活環境の改善、高校中退防止のための面接等を実施しました。	健康福祉部 社会福祉課
地域共生のまちづくりの推進 ○総合相談業務 ○障害福祉計画の策定 新 ○療育待機児童相談業務	63,127 59,189	障害の有無にかかわらず、すべての人にとって暮らしやすい社会を実現するため、障害福祉計画の策定のほか、総合相談や療育待機児童相談等を行いました。	健康福祉部 障害福祉課

(単位：千円)

事業名	予算額 決算額	実施内容とその成果	担当課
③災害や犯罪などのリスクに強い安全なまち			
災害対策の充実			
新 ○防災メール等配信システム再構築		メールや音声案内等の各システムを統合し、より迅速に災害情報が一斉送信できるよう機能を拡充しました。また、防災・減災費用保険制度を活用し、防災体制の強化を図りました。	総務部 危機管理課
新 ○防災・減災費用保険制度の活用	45,441 44,047		
自主防災組織の育成			
新 ○避難所自主運営訓練の促進		社会福祉協議会と連携し、地域における自主的な避難所運営の訓練を支援しました。また、市内全域における自主防災の組織化を目指し、出前講座の実施や設立時の資機材貸与等の支援を行いました。	総務部 危機管理課
○資機材の貸与	10,232 6,668		
港湾施設長期保全の実施			
	98,221 92,094	港湾施設の老朽化に対応するため、施設の点検結果に基づき計画的に補修を行い、施設の長寿命化とともに、維持管理費用の縮減・平準化を図りました。	建設部 河川港湾課
道路維持修繕の実施			
	826,037 817,598	道路利用者の安全・安心を確保するため、道路施設の適切な点検と的確な維持修繕を行うとともに、地域による道路維持管理作業を支援しました。	建設部 維持課
橋梁長期保全の実施			
	410,250 402,327	道路橋の老朽化に対応するため、橋梁の点検結果に基づき計画的に修繕を行い、橋梁の長寿命化とともに、維持管理費用の縮減・平準化を図りました。	建設部 維持課
消防・救急車両等の整備			
	122,067 122,064	東広島消防署の消防ポンプ自動車1台、高規格救急自動車2台を更新するとともに、はしご付消防ポンプ自動車1台のオーバーホールを実施しました。	消防局 警防課
消防水利の整備			
	76,834 69,371	災害時における消火用水確保のため、耐震性貯水槽5基と消火栓17基（新設4基、更新13基）を整備しました。	消防局 警防課
消防団施設の充実強化			
	29,587 26,970	第三方面隊高屋西第二分団の統合格納庫新築工事に係る造成測量設計、造成工事及び新築設計業務を行い、第六方面隊福富南分団、第七方面隊豊栄第四分団及び第八方面隊河内北分団の小型動力ポンプ付積載車を更新しました。	消防局 消防総務課
消防通信指令の充実強化			
新 ○119番通報等に係る多言語通訳	594 235	日本語が話せない外国人による119番通報や救急現場における円滑な対応をするため、業者委託による三者間通話を利用した多言語通訳サービスを開始しました。	消防局 指令課

3 環境と調和した生活しやすいまち ー快適づくりー

(単位：千円)

事業名	予算額 決算額	実施内容とその成果	担当課
①魅力ある住環境の整ったまち			
都市公園の整備	321,500 321,025	緑豊かな市民の安らぎ・憩いの場を充実させるため、東広島運動公園及び龍王山総合公園の整備を行いました。	都市部 都市整備課
都市公園の維持管理	466,660 458,887	公園を安全・安心な憩いの場として利用促進を図るため、東広島運動公園、街区公園等の老朽化した施設の更新や公園施設の適切な維持管理に努めました。	都市部 都市整備課
八本松駅前土地区画整理事業	27,828 21,903	JR八本松駅前地区にふさわしい良好な市街地を形成するため、地元との合意形成を図るとともに、実施設計に着手しました。	都市部 区画整理課
新 西条第二地区まちづくり整備事業	16,296 15,270	良好な居住環境を形成することを目的として、地区計画制度を用いたまちづくりを進めるため、区画道路の整備を行いました。	都市部 都市整備課
JR寺家駅周辺市街地の整備	466,275 461,504	JR寺家駅を中心とした新しい都市拠点を形成するため、駅前広場シエルト、公園、地区計画道路等の整備を行いました。	都市部 区画整理課
市営住宅ストックの形成	86,683 80,535	市営住宅ストックの適正なマネジメント・質の向上を図るため、西高屋住宅において長寿命化工事及び老朽化した市営住宅の解体工事を実施しました。	建設部 住宅課
快適な市民生活を支える污水处理の推進 新 ○大型浄化槽施設改修支援	139,344 99,994	河川や海域等の公共用水域の水質保全のため、小型浄化槽の設置を推進するとともに、住宅団地の大型浄化槽改修等を支援しました。	生活環境部 環境対策課
②だれもが移動しやすいまち			
公共交通網の形成 新 ○西条エアポートリムジンの運行 新 ○西条市街地循環バス「のんバス」の運行 新 ○交通結節点の整備	67,429 43,711	市民や来訪者の様々な移動ニーズに応えるため、交通結節点の整備に着手するとともに、JR寺家駅の運営や西条エアポートリムジン・西条市街地循環バス「のんバス」の運行等、利便性の高い公共交通網の構築を進めました。	政策企画部 政策推進課
JR西高屋駅の機能強化 ○JR西高屋駅関連整備事業 新 ○JR西高屋駅ホームのバリアフリー化	40,048 38,966	JR西高屋駅の交通機能強化及びバリアフリー化を図るため、自由通路及び南北駅前広場の基本設計を行いました。また、ホームの一部に線路側警告点字ブロックを設置しました。	都市部 都市整備課 政策企画部 政策推進課
市道の整備	1,437,937 1,316,212	安全で利便性の高い道路通行サービスを提供するため、市道土与丸上三永線等の幹線道路及び生活道路の整備を行いました。	建設部 道路建設課
街路の整備	589,562 582,786	都市の骨格となる道路ネットワークの構築を図るため、都市計画道路西条中央巡回線、吉行泉線、丸山橋原線及び寺家中央線の整備を行いました。	都市部 都市整備課

(単位：千円)

事業名	予算額 決算額	実施内容とその成果	担当課
③環境にやさしいまち			
安全で快適な生活環境の保全 新 ○ひがしひろしまこどもエコ探検隊活動	20,700 19,668	地域環境の維持・向上を図るため、公共用水域等の水質や大気環境等を監視するための調査を行ったほか、環境保全に対する意識向上の活動として、ひがしひろしまこどもエコ探検隊の市内小学生20人が全8回の環境学習を行いました。	生活環境部 環境対策課
まちの美化活動の推進・不法投棄の防止	42,481 40,021	ごみのポイ捨てや不法投棄のされにくい環境づくり・意識づくりを推進するため、市民・事業者・行政が一体となって美化活動や監視活動を行い、地域の環境美化や市民の意識向上を図りました。	生活環境部 廃棄物対策課
環境先進都市の推進 新 ○ひがしひろしま環境スタイルとCOOL CHOICEの推進 新 ○地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定 新 ○食品残渣循環システム可能性調査	41,739 36,198	環境にやさしい持続可能な社会を構築していくため、環境先進都市ビジョン行動計画の着実な推進とともに市民・事業者・行政が連携して地球温暖化対策に取り組みました。	生活環境部 環境対策課
ごみ減量化・リサイクルの推進 新 ○指定ごみ袋交付（紙おむつ排出用） 新 ○ごみステーションボックス整備補助	1,046,497 998,281	家庭から排出される廃棄物の適正かつ計画的な収集を行うとともに、ごみの減量化・資源化を図るための施策を展開し、循環型社会の構築を推進しました。	生活環境部 廃棄物対策課
④東広島らしさを継承し、創造できるまち			
指定文化財等の管理活用 新 ○日本遺産認定推進 新 ○歴史文化基本構想の策定	31,385 29,647	「吟醸酒発祥の地 東広島」をテーマに西条酒蔵地区等の日本遺産認定を目指し、酒蔵等を会場としたワークショップやプロモーションを実施するとともに、本市の文化財保護のマスタープランである歴史文化基本構想を策定しました。	生涯学習部 文化課
新美術館の整備 新 ○実施設計業務 新 ○西条中央公園整備	79,062 79,035	市民が芸術文化に接し、参加体験の機会を広げるため、新美術館の整備を進めるとともに、芸術文化ホールから連なるアート空間の構築へ向け、西条中央公園の測量設計業務に着手しました。	生涯学習部 文化課 都市部 都市整備課

4 交流が盛んなにぎわいのあるまち ー活力づくりー

(単位：千円)

事業名		予算額 決算額	実施内容とその成果	担当課
①地域特性を活かした活力とにぎわいのあるまち				
農業の担い手育成			集落法人支援員を新たに配置し、経営分析を通じた指導支援を強化するとともに、農作業の省力化に向けた農業用ドローンの導入を支援するなど、農業の担い手の育成を図りました。	産業部 農林水産課
新	○集落法人支援員の設置	24,631		
新	○農業用ドローン導入支援	22,863		
里山・森林の保全			自伐林家養成研修の開催や、木質バイオマス資源の持続的活用による再生可能エネルギー導入計画の策定、賀茂バイオマスセンターの運営支援等、バイオマス産業都市構想の事業化プロジェクトを推進しました。	産業部 農林水産課
新	○木質バイオマス再生可能エネルギー導入計画の策定	41,598		
		24,240		
農林水産物の販路拡大			流通販売ルートの拡大のため、マルシェや農林水産物の輸出に向けた商談会を開催するとともに、農林水産物のブランド化に向けて、農林水産物ブランド戦略プランを策定しました。	産業部 農林水産課
新	○東広島マルシェ開催	21,643		
新	○輸出商談会開催	21,641		
新	○特産品ブランド構築			
日本酒の普及促進			「日本酒のまち 東広島」の認知度向上や日本酒の販路拡大を図るため、ひろしまブランドショップT A Uでのイベントの開催や、首都圏・関西圏でのイベントの参加、台湾でのプロモーション等を実施しました。	産業部 観光振興課
○ひろしまブランドショップT A Uでのイベント開催		8,327		
○首都圏・関西圏等での普及活動		6,938		
○台湾でのプロモーション				
雇用安定の促進			テレワークの導入促進により、時間や場所にとらわれない多様なワークスタイルに対応する人材の育成を行うとともに、市内企業を対象に業務効率化による経営改善を支援しました。	産業部 産業振興課
新	○テレワーク推進	13,000		
		11,916		
企業誘致の促進			経済の活性化や雇用の増大を図るため、企業誘致に係る積極的なプロモーションを行うとともに、企業・研究機関の誘致や地元企業の活性化に向けた各種の支援を行いました。	産業部 産業振興課
		449,045		
		324,225		
産業団地の整備			公的産業団地が概ね完売する中、企業用地を確保するため、新たな産業団地の概略設計に着手しました。また、寺家及び吉川第二工業団地に立地する企業の操業開始に向け、インフラ整備等を行いました。	産業部 産業振興課
新	○新たな産業団地の概略設計	487,184		
		464,880		
中小企業の事業高度化支援			新製品・新技術開発や自社商品の魅力向上、販路開拓に向けたパッケージデザインの開発等、新分野・新市場進出に取り組むものづくり中小企業を支援し、ものづくり産業の競争力強化を図りました。	産業部 産業振興課
新	○インターネットショップ活用販売促進	8,607		
新	○ものづくり新事業展開支援	7,275		
②大学や試験研究機関などの知的資源を活かしたまち				
産学金官の連携促進			大学・試験研究機関、産業支援機関及び金融機関等と密接なネットワークを築くことにより、本市の強みである多種多様な知的資源を活用した、付加価値の高い技術や製品の開発、販路拡大等を促進する事業を展開しました。	産業部 産業振興課
○産学金官連携推進協議会		6,934		
		6,851		
大学連携の推進			大学との連携及び学生の地域活動の促進を図るため、MICE（学会等）の開催支援や学生と地域を結びコーディネート機能の充実等に取り組みました。	政策企画部 学園都市推進課
新	○学生の地域活動支援	10,990		
新	○MICE（学会等）開催の促進	10,883		
大学連携型CCRCの推進			健康・福祉・国際交流に関心の高い都市部等の住民や地域住民が、多世代・多文化交流を通じて、生涯にわたってアクティブで心豊かな生活ができる場の提供を、大学と連携しながら推進するため、大学連携型CCRC基本計画を策定しました。	政策企画部 政策推進課
		1,319		
		1,247		

(単位：千円)

事業名	予算額 決算額	実施内容とその成果	担当課
③にぎわいのある拠点のあるまち			
(仮称)道の駅西条の整備	115,466 106,681	本市の観光資源や特産品の魅力発信等、本市が目指す地方創生に資する道の駅を、一般国道2号西条バイパス沿線に整備するため、用地の取得や地域連携施設の整備に向けた準備を行いました。	政策企画部 政策推進課
④交流が活発なまち			
移住・定住の促進	2,597 2,315	移住希望者に対しワンストップで相談対応を行ったほか、定住フェアなどで本市の魅力や移住・定住に関する情報を発信しました。また、住民自治協議会と連携した移住・定住希望者の住まいのマッチング等、移住・定住を支援しました。	政策企画部 広報戦略課
シティプロモーションの推進	17,235 16,099	「子育てするなら東広島」キャンペーンによる情報発信を行うとともに、「移住するなら東広島」特設ウェブサイトや情報誌等により、移住・定住に関する情報発信を行いました。	政策企画部 広報戦略課
観光の振興 ○観光プロモーションの推進 ○観光客受入体制の整備	83,798	地域資源を活かした魅力ある観光地づくりを推進するため、国内外からの観光客誘致のための効果的なプロモーションの実施や、観光客の受入体制の充実を図るとともに、新たに観光総合戦略の策定に取り組みました。	産業部 観光振興課
新 ○観光総合戦略の策定	82,690		

5 新たな発想を活かした自立と協働のまち ー自立のまちづくりー

(単位：千円)

事業名	予算額 決算額	実施内容とその成果	担当課
①市民と行政のパートナーシップづくり			
市民協働のまちづくりの推進	584,732 575,781	住民自治協議会、各種団体の活動支援のほか、市民協働センターでの各種講座等の開催や地域センターの管理運営を通じ、市民協働のまちづくりの推進を図りました。	生活環境部 地域づくり 推進課
②信頼される行政経営			
広島県知事選挙 新 ○市内大学への期日前投票所設置	61,797 58,399	広島大学のほか、新たに近畿大学、広島国際大学に期日前投票所を設置し、投票環境の改善を行いました。	選挙管理 委員会事務局
職員研修の実施 ○各種研修実施、自己啓発促進 新 ○派遣研修希望チャレンジ枠 新 ○若手異業種交流研修	10,148 8,837	市職員の資質・士気・能力の向上と組織の活性化を図るため、各種研修の実施と自己啓発の促進に取り組みました。また、新たな行政課題に迅速に対応する制度の新設や、若手職員の意欲と主体性の向上を図る研修を実施しました。	総務部 職員課
公共施設の適正配置の推進	4,387 4,386	公共施設の効率的な維持管理に向けて、現状把握のための簡易劣化診断を13施設で実施しました。また、公共施設照明のLED化に向けて、志和出張所でLED更新モデル工事を実施するとともに、各施設に使用している照明の種類や数量の調査を行いました。	財務部 管財課
新 黒瀬支所の再編	11,536 10,599	老朽化した黒瀬支所庁舎の建替え及び機能再編を行うため、南庁舎1階の一部を改修し、住民自治協議会の事務所を西庁舎から移転するとともに、本庁舎、西庁舎及び別館の解体設計を行いました。	財務部 管財課
収納率向上の取組み	69,110 63,858	市税収入の安定と税負担の公平性を確保するため、納期内納付の推進や納税案内センターを活用した早期の滞納者への呼びかけ及び個別事情に合わせた滞納整理等に積極的に取り組み、収納率の向上を図りました。	財務部 収納課
学校給食センターの適正配置及び民間活力導入 新 ○東広島学校給食センター調理業務委託 ○学校給食センターの再編	883,989 882,374	東広島学校給食センターの調理業務を委託し、民間活力の活用を推進しました。また、新設した東広島北部学校給食センターを稼働させ、老朽化した施設の再編を行うとともに、ドライシステム化による給食の安全性の確保に取り組みました。	学校教育部 学事課